事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の	有無 無 ▼		電話 042	? (769) 8284
担当部課名	学校教育部 ▼	指導	課 ▼	企画	研修 班 ▼
事務事業名	児童生徒指導推進事業	事業コード	14120		

1 総合計画における位置づけ

政策名	第	4	章	人間性豊かな子どもを育成します	事業	開始年度
基本施策名	第	1	節	ゆとりある学校教育の創造	~ 63	生
施策名	第	2	施策	小・中学校教育の充実	00	十反

2 実施根拠及び関連法令等

2	申架#	HΙ	Ħ
.ว	#= T	ᅜ	77

(1)事業の目的 (2)対象(誰、何) 教師と児童・生徒相互の人間的ふれあいを深め、児童・生徒理解に努め、一人ひとり 相模原市立小・中学生 の人権を尊重するための適切な指導・援助活動を実施し、児童・生徒の全人的発達を 図る。 対象 5万人 数 (3)平成13年度事業の内容 (4)総合計画・実施計画における概要 児童・生徒指導推進事業実践集録 100冊 中学校区児童・生徒指導推進事業委託 27校区 (5)個別計画の概要 計画名 計画年次 年度~ 年度

4 評価指標

ᢡ᠘ᡛ᠘᠘									
指標名	集録作成配付の実施	事業委託率							
指標式	集録作成実績÷集録作成予定	事業委託実績÷事業委託予定							
指標設定 の意図	集録作成の有無	事業委託の有無							

5 目標と実績 (金額単位:千円)

	口信し大浪							_ し並餓半位・T门丿	
平		平成11年度	平成11年度 平成12年度		平成13年度(評価対象年度)			平成14年度	
		実績	実績		実績		目標	目標	
	指標	100	100	а	100	b	100	100	
	指標	100	100	С	100	d	100	100	
	指標			е		f			
_	決算 (予算)額	4,930	4,354		4,344		4,358	3,625	
事	人員・時間数	1	1		1		1	1	
業	人 件 費	8,420	8,420		8,420		8,420	8,420	
未費	その他経費								
	合 計	13,350	12,774		12,764		12,778	12,045	
	特定財源								

6 個別評価

(1)達成度	₹・・・目標をどれだけ遺	権成したか	1						
評価	A:達成している	('	100%)						
A 🔻	B:一部達成していな	ll(100%	> 80%)	= ,	、 の ²	平均值:	= 100.0%		
U.	C:達成していない	(80%>)						
a	100.0	100.0%	С	100.0	v 100	= 100.0	_{0/} e	× 100=	
b	100.0		d	100.0	× 100	_ 100.0	⁷⁰ f	X 100=	
理由:	毎年度予定された事業	は、全て第	€施されて\	13.					
(2)必要性	・・・・時代変化に適応	」た事業[内容か						
評価	A:適応している	理由:						青報交換とその対策の協議	
A -	B:一部適応していない		等、その明	侍々 にあった	対応を図	図ることが	可能である。		
(2)4又这处	C:適応していない	田什亞」	۲ ک						
平価	<u>ŧ·効率性・・・費用対効</u> ┃A:妥当である			ま歩道につい	ハア †# †ii	ポた今かた	- 学校問でのは	- 報交換とその対策の協議	
A ~	B:一部妥当でない C:妥当でない	生田.					対果は、妥当		
(4)事業 <i>0</i> .)代替性・・・県、民間と								
評価	A:代替の可能性ない	理由:				市教育委	員会が積極的	に研究推進するとともに学	
A -	B:代替の可能性低い C:代替の可能性高い		校の支援 	を図る必要な	がある。				
(5)市民清	請足度·・・対象市民の	満足は得	られてい	るか					
評価	A:満足できる	理由:	事業の成	果がすぐにエ	見れるもの	のではなく	(、数値的には	表し難い。	
В ▼	B:一部満足できない								
/ c > / L lu	C:満足できない	0 *** *** **	□ = + 2	1 					
	Ŀ・・・当該事業は上位(▲・左対である				· - τπ -	51A-1A-1	ウベーテルノラ		
評価 A ▼	A : 有効である B : 一部有効である C : 有効でない	理由:		^{走指導にづい} こ直接繋がる			美仃し(いく)	とは「人間性豊かな子ども	
成果向上の余地									
評価八	デランスチャート ^達 A	,					説明:		
					✓	あ る		みが児童・生徒指導の諸問	
	有効性、 B	† `			_	4 11		るものではなく、あらゆる関	
	C	ļ ,				ない		域・家庭が個々に、また必 連携を図り推進する必要が	
			`				安に心してき	生坊で凶り推進りる必安か	
	\ >	\times			コスト	改善余地			
	C	ļ ×	,				説明:		
	市民満足度	,	Ø 沒沒世	·効率性		あ る		・経費ともに最小に抑えて	
	B	† /	, MEJAIL	W+12	_		いる。		
					✓	ない		ついても、実際に児童・生	
	事業の	 O代替性					ほぞ把える子	ど校現場に研究推進しても 要である	
7 総合評(שלא מלי של	× (0)00	
/ IND COLL									
	AA ▼	他自治							
評価		体の類							
		似事業							
<u>^</u>	<u> </u> 分後の進め方	との比 較							
		秋							
哮	継続		当該重業	は必要か事	坐でもあ	1) そのは	実についても	<u> </u>	
	当該事業は必要な事業でもあり、その成果についても充分ある。 見 直 し 児童・生徒の全人的発達を図るために直接学校で指導にあたる教師に対して、								
		±∺ no	支援してし	ハくわけであ	るが、その	の方法に	ついては、当該	核事業を進めながらも更に	
	廃止	説明	有効は于	FXに フいて	ひ、 妍光	O C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	よければならな	V I ₀	

8二次評価における変更点

廃 止

完 了